



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 藤森工業株式会社

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤森 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・総務・人事担当

(氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-6381-4211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,571	5.8	4,822	2.1	5,233	7.7	2,828	6.4
23年3月期	78,033	6.0	4,723	34.9	4,858	34.2	2,657	24.2

(注) 包括利益 24年3月期 2,764百万円 (11.4%) 23年3月期 2,482百万円 (△0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	164.17	163.44	9.2	7.2	5.8
23年3月期	153.64	153.37	9.2	6.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,441	32,516	43.5	1,859.49
23年3月期	72,519	30,434	41.1	1,721.69

(参考) 自己資本 24年3月期 31,945百万円 23年3月期 29,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,151	△7,256	△3,427	4,278
23年3月期	8,018	△3,929	△2,225	7,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	449	16.9	1.6
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	481	17.0	1.6
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,640	△2.1	2,460	△12.1	2,530	△9.3	1,870	25.9	108.85
通期	84,200	2.0	5,450	13.0	5,700	8.9	4,000	41.4	232.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	17,312,760 株	23年3月期	17,312,760 株
② 期末自己株式数	24年3月期	132,976 株	23年3月期	13,982 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,230,471 株	23年3月期	17,298,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,058	5.0	4,371	△2.1	4,730	3.0	2,749	3.3
23年3月期	62,892	8.4	4,466	51.1	4,591	49.5	2,661	49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	159.57	158.86
23年3月期	153.87	153.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	65,121		29,293		44.9	1,700.69		
23年3月期	63,915		27,019		42.2	1,560.05		

(参考) 自己資本 24年3月期 29,217百万円 23年3月期 26,986百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,400	0.5	2,650	6.7	1,600	16.4	93.13
通期	67,300	1.9	5,400	14.1	3,300	20.0	192.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概要

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の影響による悪化から穏やかな回復を続けてきましたが、その後、急激な円高の進行及びタイの洪水等を背景に輸出の減速、生産面の制約増大等の影響を受け、景気は昨年秋口より足踏み状態となりました。年度末にかけては円高の修正、震災からの復興需要等により復調の兆しが見られたものの、景気の先行きには依然として不透明な状況が続く展開となりました。

このような環境の下、情報電子事業では一部関連業界の生産調整及び円高の影響を受けましたが、新設機による生産増加が寄与するなど年度後半には売上は回復傾向となりました。さらに建築資材事業、ライフサイエンス事業においても受注は堅調に推移した結果、グループ全体で増収となりました。

損益面では、材料単価の上昇・円高及び昭和事業所・三重事業所の設備投資に伴う減価償却費増加等の影響を受けましたが、グループ全体では売上増加に伴う採算改善に加え、生産効率の向上に引続き努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。また、非連結子会社アデコ株式会社の清算並びにタイ連結子会社の洪水被害による損失等に伴い、4億21百万円の特別損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高825億71百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益48億22百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益52億33百万円（前年同期比7.7%増）、当期純利益28億28百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(ライフサイエンス事業)

生活用包装材において、粉末洗剤から液体洗剤への切替わりや粧業分野のパウチ導入等に伴う需要を捉えた結果、詰替用スタンディングパウチの売上は堅調に推移いたしました。医薬・医療用包装材では、商品販売のスポット的な受注が前年比で減少しましたが、医薬用の剥離フィルム、及び今期より販売開始した非吸着包材「NIフィルム」を用いた薬液用バッグ等の販売が伸長する展開となりました。

この結果、売上高は424億73百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(情報電子事業)

情報記録用材においては、パソコン市場の需要停滞に伴う生産調整により、受注は減少しました。一方で、偏光板用プロテクトフィルムについては、液晶ディスプレイ用部材での生産調整の影響を受けましたが、今期より、稼働を開始した昭和事業所における新設機が生産増加が寄与し、売上は増加となりました。

この結果、売上高は304億95百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連において、集合住宅用途の構造資材の販売が大幅に増加したことに加え、首都圏の再開発に伴い、空調用配管等の設備資材が受注増となりました。

この結果、売上高は96億2百万円（前期比16.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済につきましては、震災からの復興需要の増加等による景気の持ち直しが予想されるものの、海外経済の低迷による輸出の停滞、更には原油高、円高の再燃及び電力費の負担増大等も懸念されるなど、依然として予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、顧客重視のマーケティング活動の一層の充実を推進しつつ、ライフサイエンス事業においては高付加価値製品の販売強化、新設の三重事業所の本格稼働に努めると共に、情報電子事業では偏光板用プロテクトフィルム、情報記録用材及び高機能携帯端末関連の部材等を主力として積極的に拡販いたします。また、建築資材事業においても建物向けビル用煙突並びに空調用配管を中心に売上の確保に努めます。

損益面では三重事業所等の固定費増加が見込まれますが、全部門にわたり一層の生産性の改善、資材調達合理化を徹底するなど、採算性の向上に注力しつつ、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応し業績の向上に取り組んでまいります。

なお、平成23年10月発生のタイの大規模洪水により被災したタイ連結子会社においては、建屋修繕・機械設備の入替完了に向け鋭意取り組んでいる状況であり、それに伴う現時点での保険金予想額を特別利益として見込んでおります。

通期（平成25年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高842億円（対前期比2.0%増）、営業利益54億50百万円（対前期比13.0%増）、経常利益57億円（対前期比8.9%増）を見込み、当期利益は40億円（対前期比41.4%増）と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加して734億41百万円となりました。これは有価証券等が減少した一方で、受取手形及び売掛金の増加に加え、昭和事業所・三重事業所を中心とした新たな設備取得に伴う固定資産の増加などによるものです。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の流動負債が増加した一方で長期借入金の返済が進んだことにより、前連結会計年度末に対して11億60百万円減少の409億24百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより、20億82百万円増加して325億16百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から43.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より35億78百万円減少して42億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、71億51百万円（前連結会計年度は80億18百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加・法人税等の支払いなどの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の確保48億52百万円や減価償却費46億65百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、72億56百万円（前連結会計年度は39億29百万円の支出）となりました。

これは、機械設備等の有形固定資産の取得に伴う支出が68億24百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、34億27百万円（前連結会計年度は22億25百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の借り換え30億円等の資金増加要因があったものの、長期借入金返済を進めたことにより60億49百万円の資金減少要因等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	41.3	40.8	41.1	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	14.4	34.9	29.3	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	2.2	1.9	1.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	25.1	29.7	31.8	34.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期純利益等の通期業績などを勘案して、中間配当金13円に比べ1株につき2円増額の15円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、前期より2円増額の1株当たり28円となる予定です。

平成25年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、次期の増収増益に鑑み年間1株当たり40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社9社（うち連結子会社4社、非連結子会社5社）から成り主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の51.4%を占める当社グループの安定事業と位置づけられ、当該事業における主要製品は、食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器となっております。具体的には液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の36.9%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材の事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

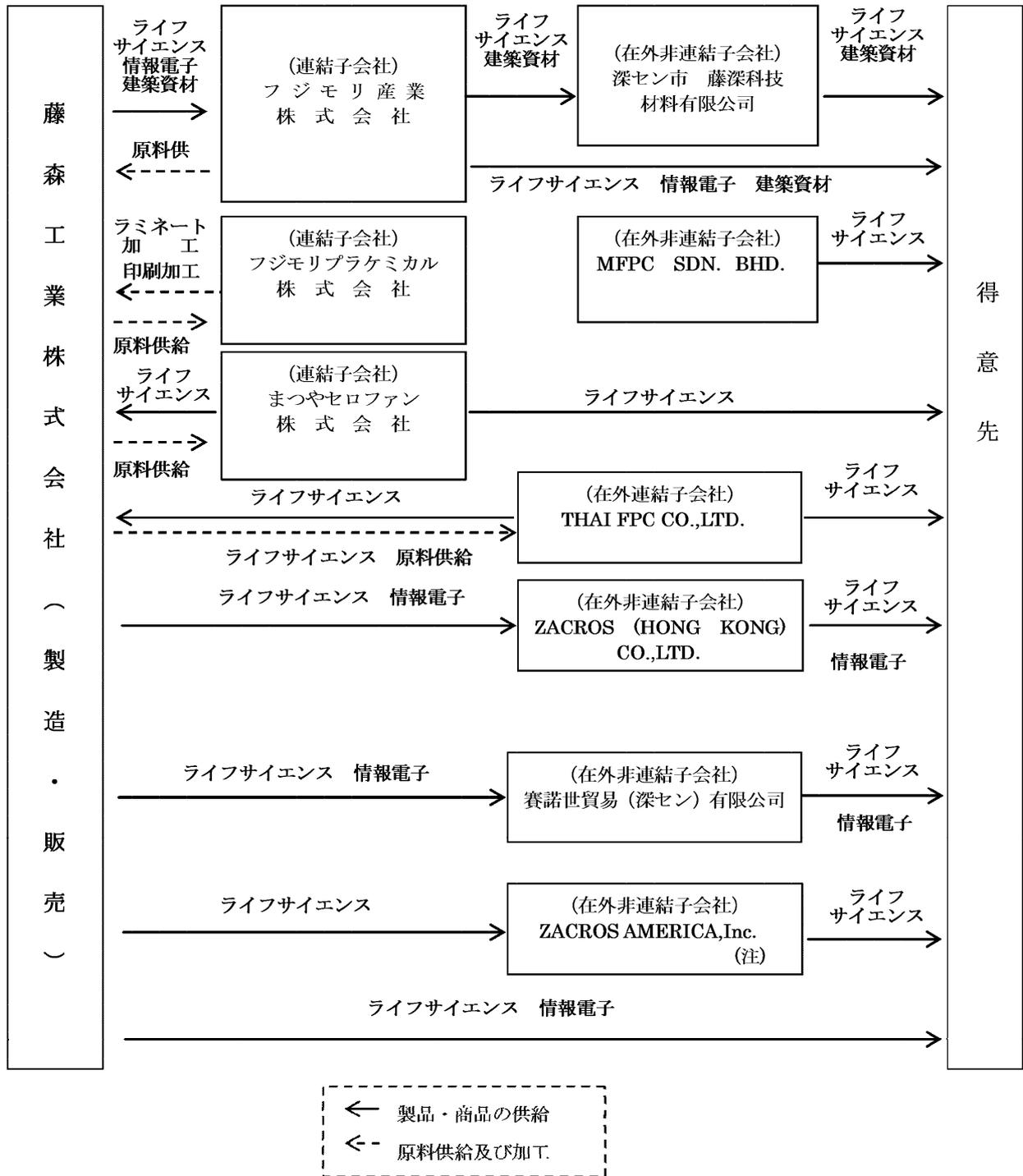
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 賽諾世貿易（深セン）有限公司 ZACROS AMERICA, Inc. (注)	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 販売 販売 販売 販売 販売
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

(注) ZACROS AMERICA, Inc. は、平成23年12月8日に法人登記を完了し平成24年1月8日より営業を開始致しております。

※ アデコ株式会社は、平成24年3月30日に清算を結了しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) ZACROS AMERICA, Inc. は、平成23年12月8日に法人登記を完了し平成24年1月8日より営業を開始致しております。

※ アデコ株式会社は、平成24年3月30日に清算を結了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、単に物を包むという概念ではなく、当社の基幹技術である、ラミネート、コーティング加工を用いて、多種の素材を積層したり、機能性塗料を塗ることによって「単一素材では成し得ない新しい価値を創造」していこうとする概念です。社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心安全、夢といった「価値」を多面的に提供したいと願い活動しております。

当社は創業以来、技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」持続的な成長を図ることを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、売上高経常利益率10%以上、ROA（総資産経常利益率）10%以上を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では平成26年4月1日の創立100周年に向けて、目指すべき企業像として、「強い企業」「おもしろい企業」及び「やさしい企業」を掲げ、その実現に向け対応しております。これは単に経済的な企業価値を追求するだけではなく、「人にやさしい、地球にやさしい」という社会的な企業価値を高めて、社会やステークホルダーから信頼される企業像を実現していこうというものです。

平成20年4月にスタートとした中期経営計画では、100周年までの6年間で3年ごとに2期に分け、第1期では筋肉質の企業とすることに邁進し、平成23年4月にスタートした第2期では高収益企業への施策を展開しております。

全社戦略としては継続的に事業構造を見直すことで収益構造を改善するとともに、次の100年に向けて、従来とは異なる成長領域を生み出し、多彩な領域と新陳代謝のあるバランスのとれた事業構造を目指していきます。

その為に、常に新しい技術に取り組み、テクノロジープラットフォームの独自性を強化するとともに、顧客に密着したマーケティング活動をおこない、グローバル規模で顧客や社会のニーズを先取りすることにより「三新経営」を強力に推進していきます。

注力分野は高度情報化社会の実現を見据えた情報関連分野、高齢化社会に対応したライフサイエンス分野、環境対応社会に適応する環境・エネルギー分野としております。これらの分野を中心とした研究開発投資、設備投資ならびに各戦略を支える人材への投資を積極的に強化し、競争優位を確立し、企業価値を向上させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境としては、復興支援などの各種政策による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念などから、厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境認識のもと、当社ではイノベーションによる長期的成長、グローバル展開、収益構造改革を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. イノベーションによる長期的成長

将来の軸となる新たな事業、他社に真似できない技術の創出は、将来の企業収益の確保と成長のための重要な課題と認識しており、営業部門、マーケティング部門および研究所が情報を密にし「提供する機能、価値を積極的に広げていくこと」「課題解決型（当社の様々なシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネスを推進すること」を重視し、育成事業の比率向上と既存事業の優位性強化に注力してまいります。

2. グローバル展開の強化

人口減、新興国の台頭、産業構造の変化など、日本の置かれた状況があらゆる面で変わりつつある中、タイミングを逸することなく事業をグローバルに展開し、事業構造の拡大を目指します。

3. 筋肉質経営による収益構造改革

基盤事業の収益力を向上するとともに市場変化への柔軟な対応力を強化するために、経営体質を徹底的に筋肉質へ変革し、また、設備投資、事業撤退・縮小といった判断をタイムリーに行って当社グループの経営資源を適切に配分し、収益構造の変革を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,924	※2 4,454
受取手形及び売掛金	24,845	※3 27,350
有価証券	3,058	—
商品及び製品	2,079	2,584
仕掛品	1,134	1,236
原材料及び貯蔵品	1,702	1,635
繰延税金資産	923	671
その他	995	1,022
貸倒引当金	△43	△11
流動資産合計	39,620	38,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 25,776	※2 29,629
減価償却累計額	△13,619	△14,578
建物及び構築物（純額）	12,157	15,051
機械装置及び運搬具	37,230	40,796
減価償却累計額	△30,428	△32,271
機械装置及び運搬具（純額）	6,802	8,525
工具、器具及び備品	4,016	4,243
減価償却累計額	△3,555	△3,649
工具、器具及び備品（純額）	461	593
土地	※2 5,281	※2 5,340
建設仮勘定	4,533	1,129
その他	11	15
減価償却累計額	△4	△6
その他（純額）	6	8
有形固定資産合計	29,243	30,647
無形固定資産		
その他	168	257
無形固定資産合計	168	257
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 2,301	※1,2 2,373
繰延税金資産	594	501
その他	720	783
貸倒引当金	△129	△66
投資その他の資産合計	3,487	3,592
固定資産合計	32,899	34,497
資産合計	72,519	73,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 16,534	※2,3 19,234
短期借入金	6,049	6,880
未払金	3,727	3,774
未払法人税等	1,653	756
賞与引当金	1,278	1,182
役員賞与引当金	72	98
その他	1,151	1,148
流動負債合計	30,468	33,075
固定負債		
長期借入金	※2 6,680	※2 3,000
繰延税金負債	295	249
退職給付引当金	2,918	2,990
役員退職慰労引当金	517	515
その他	1,204	1,092
固定負債合計	11,617	7,849
負債合計	42,085	40,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	19,055	21,435
自己株式	△10	△138
株主資本合計	29,546	31,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	445
為替換算調整勘定	△151	△298
その他の包括利益累計額合計	236	146
新株予約権	32	76
少数株主持分	618	494
純資産合計	30,434	32,516
負債純資産合計	72,519	73,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78,033	82,571
売上原価	※2 62,896	※2 66,771
売上総利益	15,137	15,799
販売費及び一般管理費	※1,6 10,413	※1,6 10,976
営業利益	4,723	4,822
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	56	55
生命保険金及び配当金	48	67
仕入割引	39	43
貸貸収入	124	74
為替差益	—	38
企業誘致奨励金	84	184
その他	133	206
営業外収益合計	503	681
営業外費用		
支払利息	248	197
売上割引	32	35
貸貸用資産減価償却費	57	22
為替差損	10	—
その他	19	15
営業外費用合計	368	271
経常利益	4,858	5,233
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 27
退職給付制度終了益	—	12
その他	0	0
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産売却損	※4 318	※4 3
固定資産除却損	※5 50	※5 61
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	—	9
減損損失	※7 117	※7 62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
関係会社清算損	—	※8 138
災害による損失	※9 16	※9 110
その他	19	34
特別損失合計	619	421
税金等調整前当期純利益	4,242	4,852
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,663
法人税等調整額	△346	320
法人税等合計	1,574	1,984
少数株主損益調整前当期純利益	2,668	2,868
少数株主利益	10	39
当期純利益	2,657	2,828

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,668	2,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	57
為替換算調整勘定	△49	△160
その他の包括利益合計	△185	※ △103
包括利益	2,482	2,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,479	2,738
少数株主に係る包括利益	3	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
当期首残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
当期首残高	16,830	19,055
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	2,657	2,828
当期変動額合計	2,225	2,380
当期末残高	19,055	21,435
自己株式		
当期首残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	△0	△127
当期末残高	△10	△138
株主資本合計		
当期首残高	27,321	29,546
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	2,657	2,828
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	2,225	2,252
当期末残高	29,546	31,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	523	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	57
当期変動額合計	△135	57
当期末残高	388	445
為替換算調整勘定		
当期首残高	△109	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△147
当期変動額合計	△42	△147
当期末残高	△151	△298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	△90
当期変動額合計	△178	△90
当期末残高	236	146
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	43
当期変動額合計	32	43
当期末残高	32	76
少数株主持分		
当期首残高	623	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△123
当期変動額合計	△4	△123
当期末残高	618	494
純資産合計		
当期首残高	28,359	30,434
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	2,657	2,828
自己株式の取得	△0	△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△170
当期変動額合計	2,074	2,082
当期末残高	30,434	32,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,242	4,852
減価償却費	4,182	4,665
減損損失	117	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202	△96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△76
受取利息及び受取配当金	△72	△67
支払利息	248	197
固定資産除売却損益 (△は益)	363	37
株式報酬費用	32	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△925	△2,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△440	△566
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,551	2,771
その他	△474	340
小計	9,128	9,796
利息及び配当金の受取額	72	66
利息の支払額	△252	△209
法人税等の支払額	△931	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,018	7,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	124
有形固定資産の取得による支出	△4,122	△6,824
有形固定資産の売却による収入	68	31
無形固定資産の取得による支出	△44	△159
投資有価証券の取得による支出	△63	△32
関係会社株式の取得による支出	△89	△178
短期貸付金の増減額 (△は増加)	22	5
長期貸付けによる支出	△74	△78
長期貸付金の回収による収入	47	38
その他	226	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,929	△7,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,783	△6,049
自己株式の取得による支出	△0	△127
配当金の支払額	△432	△448
少数株主への配当金の支払額	△7	—
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△3,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,847	△3,578
現金及び現金同等物の期首残高	6,009	7,856
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,856	* 4,278

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社</p> <p style="padding-left: 2em;">国内連結子会社</p> <p style="padding-left: 4em;">フジモリ産業(株)</p> <p style="padding-left: 4em;">フジモリブラケミカル(株)</p> <p style="padding-left: 4em;">まつやセロファン(株)</p> <p style="padding-left: 2em;">在外連結子会社</p> <p style="padding-left: 4em;">THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p style="padding-left: 2em;">在外非連結子会社</p> <p style="padding-left: 4em;">MFPC SDN. BHD.</p> <p style="padding-left: 4em;">ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p style="padding-left: 4em;">深セン市 藤深科技材料有限公司</p> <p style="padding-left: 4em;">賽諾世貿易（深セン）有限公司</p> <p style="padding-left: 4em;">ZACROS AMERICA, Inc.</p> <p style="padding-left: 2em;">上記のうちZACROS AMERICA, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立されたものであります。また、前連結会計年度において国内非連結子会社でありましたアデコ(株)は当連結会計年度において清算を結了したため、国内非連結子会社から除いております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p style="padding-left: 2em;">該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p style="padding-left: 2em;">在外非連結子会社</p> <p style="padding-left: 4em;">MFPC SDN. BHD.</p> <p style="padding-left: 4em;">ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p style="padding-left: 4em;">深セン市 藤深科技材料有限公司</p> <p style="padding-left: 4em;">賽諾世貿易（深セン）有限公司</p> <p style="padding-left: 4em;">ZACROS AMERICA, Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社の国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成24年1月に適格退職年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として12百万円計上されております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストックオプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、堅実経営の精神に則り、為替予約について為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、153円39銭であります。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額は90百万円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 109百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 114百万円</p>																																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	146	土地	353	投資有価証券	15	計	585百万円	支払手形及び買掛金	24百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	91	計	116百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	135	土地	353	投資有価証券	15	計	573百万円	支払手形及び買掛金	34百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	24	計	59百万円
現金及び預金	70百万円																																
建物及び構築物	146																																
土地	353																																
投資有価証券	15																																
計	585百万円																																
支払手形及び買掛金	24百万円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	91																																
計	116百万円																																
現金及び預金	70百万円																																
建物及び構築物	135																																
土地	353																																
投資有価証券	15																																
計	573百万円																																
支払手形及び買掛金	34百万円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	24																																
計	59百万円																																
	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table>	受取手形	779百万円	支払手形	486百万円																												
受取手形	779百万円																																
支払手形	486百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費 2,183百万円 従業員給料 1,883 賞与引当金繰入額 417 役員賞与引当金繰入額 67 退職給付費用 150 役員退職慰労引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 2 研究開発費 1,857 減価償却費 276	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費 2,149百万円 従業員給料 1,969 賞与引当金繰入額 440 役員賞与引当金繰入額 88 退職給付費用 155 研究開発費 1,930 減価償却費 384
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">78百万円</div>	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">45百万円</div>
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 4百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27百万円 <hr/> 計 27百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 56百万円 土地 261 <hr/> 計 318百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 <hr/> 計 3百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 35 工具、器具及び備品 7 <hr/> 計 50百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 29 工具、器具及び備品 4 <hr/> 計 61百万円
※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 1,857百万円	※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 1,930百万円

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">経緯</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建物 機械装置等</td> <td>受注の減少に伴い、稼働停止予定のため</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具53百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	山梨県 笛吹市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	受注の減少に伴い、稼働停止予定のため	117	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">経緯</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建物 機械装置等</td> <td>清算非連結子会社アデコ(株)向けの貸与資産であり、大部分が遊休資産となることが見込まれるため</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物15百万円、機械装置及び運搬具45百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>静岡県沼津市の賃貸用資産については、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを4.92%で割り引いて算定しております。</p> <p>※8 関係会社清算損</p> <p>当連結会計年度で清算を結了した、非連結子会社アデコ(株)向けの債権回収不能額であります。</p> <p>※9 災害による損失</p> <p>タイ国洪水被害に伴う損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>保険の既受取額</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産の減損損失は、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を災害による損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、保険の当連結会計年度中の既受取額は、受取保険金総額の一部であり、当連結会計年度で受け取った保険金のみを計上しております。</p>	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	静岡県 沼津市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	清算非連結子会社アデコ(株)向けの貸与資産であり、大部分が遊休資産となることが見込まれるため	62	固定資産の減損損失	251百万円	現状回復費用・撤去費用等	8	保険の既受取額	△149	計	110百万円
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)																									
山梨県 笛吹市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	受注の減少に伴い、稼働停止予定のため	117																									
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)																									
静岡県 沼津市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	清算非連結子会社アデコ(株)向けの貸与資産であり、大部分が遊休資産となることが見込まれるため	62																									
固定資産の減損損失	251百万円																												
現状回復費用・撤去費用等	8																												
保険の既受取額	△149																												
計	110百万円																												
<p>※9 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した設備の復旧見積額を計上しております。</p>	<p>※9 災害による損失</p> <p>タイ国洪水被害に伴う損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>保険の既受取額</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産の減損損失は、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を災害による損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、保険の当連結会計年度中の既受取額は、受取保険金総額の一部であり、当連結会計年度で受け取った保険金のみを計上しております。</p>	固定資産の減損損失	251百万円	現状回復費用・撤去費用等	8	保険の既受取額	△149	計	110百万円																				
固定資産の減損損失	251百万円																												
現状回復費用・撤去費用等	8																												
保険の既受取額	△149																												
計	110百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	36百万円
組替調整額	<u>△0</u>
税効果調整前	36
税効果額	<u>20</u>
その他有価証券評価差額金	57

為替換算調整勘定:

当期発生額	<u>△160</u>
その他の包括利益合計	<u>△103</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	32
	合計	—	—	—	—	—	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	224	13.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	118	—	132
合計	13	118	—	132

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加118千株、単元未満株式の買取り0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	76
合計		—	—	—	—	—	76

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	224	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	223	13.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金 4,924百万円	現金及び預金 4,454百万円
有価証券 3,058	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △175
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △126	現金及び現金同等物 4,278百万円
現金及び現金同等物 7,856百万円	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,289	28,470	8,272	78,033	—	78,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	1,058	27	1,352	△1,352	—
計	41,557	29,529	8,300	79,386	△1,352	78,033
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,002	2,731	△10	4,723	—	4,723
セグメント資産	29,455	28,988	3,637	62,081	10,437	72,519
その他の項目						
減価償却費	1,723	2,362	96	4,182	—	4,182
減損損失	117	—	—	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,295	3,606	34	5,936	—	5,936

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 報告セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,473	30,495	9,602	82,571	—	82,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	977	12	1,256	△1,256	—
計	42,739	31,473	9,614	83,827	△1,256	82,571
セグメント利益	2,380	2,220	221	4,822	—	4,822
セグメント資産	33,235	29,747	3,477	66,460	6,980	73,441
その他の項目						
減価償却費	1,847	2,754	63	4,665	—	4,665
減損損失	62	—	—	62	—	62
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,593	1,989	49	6,632	—	6,632

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	8,360	ライフサイエンス、情報電子

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	9,598	ライフサイエンス、情報電子

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失	117	—	—	—	117

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失	62	—	—	—	62

(注) 「減損損失」として特別損失に計上した上記金額のほかに、タイ国洪水被害に伴って計上した「災害による損失」の中には、ライフサイエンス事業の被災固定資産251百万円の減損損失が含まれております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,721円 69銭	1株当たり純資産額	1,859円 49銭
1株当たり当期純利益金額	153円 64銭	1株当たり当期純利益金額	164円 17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153円 37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	163円 44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,657	2,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,657	2,828
期中平均株式数(千株)	17,298	17,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	76
(うち新株予約権)	(30)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、153円39銭であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,409	2,782
受取手形	4,648	3,956
売掛金	16,566	19,629
有価証券	2,997	—
商品及び製品	1,464	1,846
仕掛品	951	1,006
原材料及び貯蔵品	1,275	1,128
前渡金	63	2
前払費用	132	158
繰延税金資産	695	529
未収入金	115	225
その他	523	577
貸倒引当金	△31	△1
流動資産合計	32,812	31,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,372	25,048
減価償却累計額	△10,828	△11,690
建物（純額）	10,544	13,358
構築物	1,250	1,460
減価償却累計額	△883	△970
構築物（純額）	367	490
機械及び装置	33,423	37,053
減価償却累計額	△27,557	△29,295
機械及び装置（純額）	5,865	7,758
車両運搬具	224	310
減価償却累計額	△203	△225
車両運搬具（純額）	21	84
工具、器具及び備品	3,579	3,747
減価償却累計額	△3,150	△3,238
工具、器具及び備品（純額）	428	509
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	4,423	995
有形固定資産合計	26,620	28,165
無形固定資産		
ソフトウェア	110	185
その他	26	24
無形固定資産合計	136	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110	2,177
関係会社株式	1,856	2,076
従業員長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	110	194
破産更生債権等	8	5
長期前払費用	19	208
保険積立金	61	64
その他	224	222
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	4,345	4,902
固定資産合計	31,102	33,278
資産合計	63,915	65,121
負債の部		
流動負債		
支払手形	932	400
買掛金	12,960	16,196
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	5,900	6,600
未払金	3,355	3,463
未払費用	544	614
未払法人税等	1,639	673
未払消費税等	70	—
前受金	1	1
預り金	83	118
賞与引当金	1,069	956
役員賞与引当金	52	78
設備関係支払手形	250	79
その他	0	48
流動負債合計	26,859	29,431
固定負債		
長期借入金	6,600	3,000
繰延税金負債	129	95
退職給付引当金	1,911	2,032
役員退職慰労引当金	317	317
資産除去債務	76	78
その他	1,001	873
固定負債合計	10,036	6,396
負債合計	36,895	35,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	5,778	5,778
資本剰余金合計	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	777	843
特別償却準備金	13	4
固定資産圧縮積立金	905	917
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	2,628	4,860
利益剰余金合計	16,112	18,413
自己株式	△10	△138
株主資本合計	26,603	28,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	440
評価・換算差額等合計	383	440
新株予約権	32	76
純資産合計	27,019	29,293
負債純資産合計	63,915	65,121

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,692	60,948
商品売上高	6,200	5,109
売上高合計	62,892	66,058
売上原価		
製品期首たな卸高	1,325	1,303
商品期首たな卸高	170	160
当期製品製造原価	42,705	46,292
当期製品仕入高	2,988	3,301
当期商品仕入高	5,445	4,828
合計	52,635	55,886
他勘定振替高	115	149
製品期末たな卸高	1,303	1,565
商品期末たな卸高	160	280
売上原価合計	51,056	53,890
売上総利益	11,836	12,167
販売費及び一般管理費	7,370	7,795
営業利益	4,466	4,371
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	80	53
仕入割引	21	21
生命保険金及び配当金	47	65
賃貸収入	166	113
為替差益	—	16
貸倒引当金戻入額	—	32
企業誘致奨励金	84	184
その他	67	118
営業外収益合計	484	619
営業外費用		
支払利息	241	193
賃貸用資産減価償却費	85	44
為替差損	8	—
その他	23	22
営業外費用合計	359	260
経常利益	4,591	4,730
特別利益		
固定資産売却益	2	27
その他	0	0
特別利益合計	2	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	36	52
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	—	9
減損損失	117	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	—
関係会社清算損	—	138
災害による損失	16	—
その他	2	18
特別損失合計	247	286
税引前当期純利益	4,346	4,472
法人税、住民税及び事業税	1,892	1,573
法人税等調整額	△208	150
法人税等合計	1,684	1,723
当期純利益	2,661	2,749

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
資本剰余金合計		
当期首残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	777	777
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	66
当期変動額合計	—	66
当期末残高	777	843
特別償却準備金		
当期首残高	22	13
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	0
特別償却準備金の取崩	△9	△9
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	13	4
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	968	905
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	67
固定資産圧縮積立金の取崩	△62	△55
当期変動額合計	△62	11
当期末残高	905	917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	11,310	11,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,310	11,310
繰越利益剰余金		
当期首残高	327	2,628
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	△66
特別償却準備金の積立	—	△0
特別償却準備金の取崩	9	9
固定資産圧縮積立金の積立	—	△67
固定資産圧縮積立金の取崩	62	55
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	2,661	2,749
当期変動額合計	2,301	2,232
当期末残高	2,628	4,860
利益剰余金合計		
当期首残高	13,883	16,112
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	2,661	2,749
当期変動額合計	2,229	2,301
当期末残高	16,112	18,413
自己株式		
当期首残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	△0	△127
当期末残高	△10	△138
株主資本合計		
当期首残高	24,374	26,603
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	2,661	2,749
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	2,229	2,173
当期末残高	26,603	28,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	516	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	57
当期変動額合計	△132	57
当期末残高	383	440
評価・換算差額等合計		
当期首残高	516	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	57
当期変動額合計	△132	57
当期末残高	383	440
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	43
当期変動額合計	32	43
当期末残高	32	76
純資産合計		
当期首残高	24,890	27,019
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	2,661	2,749
自己株式の取得	△0	△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	100
当期変動額合計	2,128	2,274
当期末残高	27,019	29,293

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
同日開示致しました「人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。
- (2) その他
該当事項はありません。